



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社

上場取引所： 大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県 愛知県

(URL : <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一穂

問合せ先責任者役職名 取締役管理部長 氏名 山内 一郎 TEL (052) 203 - 9500

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	18,898	6.7	669	15.6	713	34.5
16 年 9 月中間期	17,717	19.6	579	54.6	530	64.1
17 年 3 月期	36,710		1,543		1,314	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,203		37	23		
16 年 9 月中間期	148	32.3	26	66	26	04
17 年 3 月期	1,797		59	20	57	62

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 5 百万円 16 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 32,317,394 株 16 年 9 月中間期 5,571,126 株 17 年 3 月期 29,841,892 株
 会計処理の方法の変更 (有)
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	33,389	6,263	18.8	194	57
16 年 9 月中間期	24,641	5,504	22.3	876	97
17 年 3 月期	32,980	7,586	23.0	233	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 32,192,228 株 16 年 9 月中間期 6,276,698 株 17 年 3 月期 32,365,928 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	131	1,548	748	3,505
16 年 9 月中間期	73	716	1,308	2,348
17 年 3 月期	649	6,632	8,512	4,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 (除外) - 社 持分法（新規） - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	1,800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円85銭

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を9月末発行済株式数で除して算出しております。

[実績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 11 月 4 日に公表しました業績予想と変更ありません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社、及び輸入車販売ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、VTインターナショナル(株)、(株)トラスト、J-net レンタリース(株)、(株)シー・イー・エス</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)アーキッシュギャラリー、(株)ホームダイレクト</p>
不動産賃貸事業	<p>当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダプリモ東海、J-net レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー</p>
投資関連事業	<p>(株)ブイティ・キャピタル</p> <p>有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ブイティ・キャピタル、フェイスオン(株)、セイシンワークス(株)</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>アイコーエポック(株)</p>

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任6名	
㈱ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任3名	
㈱フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	役員の兼任1名	
エルシーアイ㈱	東京都大田区	15,250	自動車販売 関連事業	51.21	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任1名	
V T インターナショナル㈱	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	役員の兼任4名	
㈱トラスト	名古屋市中区	1,341,500	自動車販売 関連事業	73.47 (5.27)	子会社が自動車販売をしておりま す。役員の兼任2名	(注) 3
J-net レンタリース㈱	名古屋市東区	30,000	自動車販売 関連事業	99.39 (7.29)	当社が借入の債務保証をしておりま す。 子会社がレンタカーを使用しており ます。役員の兼任3名	
㈱シー・イー・エス	名古屋市中区	10,000	自動車販売 関連事業	75.00	役員の兼任1名	
㈱アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3
㈱ホームダイレクト	埼玉県八潮市	473,920	住宅関連事業	87.67	役員の兼任3名	(注) 3
㈱ブイティ・キャピタル	愛知県東海市	350,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
フェイスオン㈱	東京都港区	99,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任2名	
セイシンワークス㈱	東京都港区	90,000	投資関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名	
アイコーエポック㈱	東京都港区	547,500	環境関連事業	100.00	役員の兼任2名	(注) 3
(持分法適用関連会社) ㈱シーデーエスニュースチ ールホームズインターナシ ョナル	東京都港区	50,000	住宅関連事業	20.00 (20.00)		
NU - STEEL HOM ES GROUP PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 750	住宅関連事業	25.00 (25.00)		
CDS NU - STEEL PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 500	住宅関連事業	25.00 (25.00)		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 ㈱ホンダベルノ東海、㈱ホンダプリモ東海及び㈱トラストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ホンダベルノ東海	㈱ホンダプリモ東海	㈱トラスト
売上高	5,476,950千円	4,683,864千円	2,948,232千円
経常利益	221,723千円	158,680千円	378,133千円
当期純利益	129,098千円	88,359千円	189,619千円
純資産額	600,652千円	797,778千円	3,272,721千円
総資産額	2,935,738千円	3,008,730千円	4,311,601千円

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向 20% を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い中間配当金は、1株につき 2.0 円とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び M & A 資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、平成 16 年 11 月 17 日をもって普通株式 1 株を 5 株に分割いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率 10%、売上高経常利益率 4.0%、株主資本当期利益率 20% を中期目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的な M & A により利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業であります自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、新規事業分野の収益拡大も含め、総合的な事業展開を推進してまいります。

具体的には、現在順調に展開しております自動車ディーラー向経営コンサル業務に加え、前期から開始した医療関連の経営コンサル業務を拡大することや、これまでの M & A を通して培ってきたノウハウを活かした M & A 仲介業等により、投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成してまいります。

又、今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして前期から開始した省電力装置の製造販売事業を拡大していくこと等に取り組む所存であります。

6. 会社が対処すべき課題

当中間連結会計期間は、自動車販売関連事業、投資関連事業、不動産賃貸事業が好調に推移したことにより、経常利益ベースでは増収増益となりましたが、赤字部門である住宅関連事業の通販部門、前期から開始した環境関連事業の黒字化に向け鋭意取り組んでおります。

又、近年の積極的な M & A 戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業におきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めていくことに注力することで収益の拡大を図ってまいります。又、レンタカー部門では前期から独自ブランド営業体制に移行し、直営、F Cの両面で拠点網の構築を進め一層の収益向上を目指してまいります。

また、当中間連結会計期間において住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力の強化を図ってまいります。通販部門につきましては当中間連結会計期間から新経営陣のもとでビジネスモデルを一新し、単月黒字化を目指しております。

(2) 財務体質の強化

平成 16 年 6 月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成 16 年 11 月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募により資金調達を行ったこと等で自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

また、当中間連結会計期間におきましては、長期のシンジケートローンを組成し、これまで短期中心に調達しておりました借入金の長短バランスを是正いたしました。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。したがって、M & A 等による新規事業につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としており、今後は既存事業の成長に伴うキャッシュの増加と新規事業投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュフロー戦略を推進してまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識し、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、グループ経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

コンプライアンスについては、コーポレートガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守はもとより、社会の一員であることを自覚した企業行動をとっております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは持株会社体制をとっておりますので、各事業子会社へ権限を委譲し、経営遂行責任を持たせております。当社は持株会社としてグループ事業戦略の企画立案、監査業務、グループファイナンス、広報・I R 活動等のグループ経営管理を行っております。

内部統制の方法として、経営機能は下記の「取締役会」「監査役会」「グループ戦略会議」からなり、経営上の意思決定、業務遂行、経営監視の役割を明確にし、経営の透明性、公正性の向上とコンプライアンスの徹底を推進しております。

「取締役会」

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名）で構成し、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会を通じ、経営の透明性、公正性の向上とともに、経営の効率性を追求する経営体制を構築しております。

「監査役会」

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視、監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

「グループ戦略会議」

当社役員及び関連会社代表者によって、四半期毎に開催され、グループ経営上の重要事項の決定とグループ目標達成に向けた施策の検討、関連会社の業務執行状況の監督や業務遂行上の課題解決のための打合せ等を行っております。

また、毎月定例で開催される個々のグループ会社毎の経営会議等に当社役職員が参加し、問題点の把握、解決のための施策遂行に関し、緊密に打ち合わせを行っております。

「弁護士・会計監査人等の状況」

企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏は公正不偏の立場で監査を実施しております。

また、監査法人等との間では、通常の商法監査及び証券取引法監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	秦 博文氏（新日本監査法人）
	杉原弘恭氏（新日本監査法人）
	磯部 徹氏（公認会計士磯部徹事務所）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名
	会計士補2名

8．関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容並びに価格の合理性を適正に評価した上で意思決定することとし、一般的な取引条件に基づき第三者間との取引条件と同様の条件で行うこととしております。

又、その取引内容は株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

9．その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資および個人消費が増加傾向となるなど、緩やかに回復いたしました。海外においても、米国ではハリケーンや原油価格の動向等の懸念材料があるものの消費は堅調に推移しており、欧州やアジア諸国の景気も総じて順調に推移いたしましたことも、輸出企業をはじめとして国内企業にとっても追い風となっております。

こうした状況のもと、当社グループは更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業をはじめ、投資関連事業、不動産賃貸事業が概ね好調に推移いたしました。しかしながら、環境関連事業につきまして、海外における販売権契約の遅れなどから、当中間連結会計期間に特別損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は188億98百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比34.5%増）、中間純損失は12億3百万円（前年同期は1億48百万円の中間純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

国内自動車販売市場は厳しい状況で推移しておりますが、当中間連結会計期間から取扱を開始した輸入車の増加が寄与し、当社グループの新車販売台数は3,508台（前年同期比2.1%増）と好調に推移いたしました。また、中古車輸出の増加により中古車販売台数は11,772台（前年同期比16.0%増）と新車、中古車部門ともに順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では直営、FCの両面で拠点網の構築を進め売上拡大を果たしました。

以上の結果、売上高は166億17百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は8億89百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移しております。

通販部門では、ビジネスモデルを一新した効果により赤字額は減少してきており、単月黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は7億66百万円（前年同期比55.3%減）、営業損失は1億88百万円（前年同期は2億21百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。また平成16年10月に取得した物件が平成17年4月から稼働し、収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1億49百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は73百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間は、ディーラー向け経営コンサルティング、医療関連向け経営コンサルティングともに好調に推移し、業容を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は11億66百万円（前年同期比1,894.0%増）、営業利益は2億43百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、前期から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間は、国内営業体制構築のためのシステム作りと、環境省における認証取得及び海外における販売権契約締結交渉に注力してまいりました。環境省における認証は下期に入り取得することができましたが、海外における販売権契約締結の遅れから事業計画の数字を大きく割り込むこととなりました。

以上の結果、売上高は1億98百万円、営業損失は2億80百万円となりました。

(3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報につきましては、記載事項はありません。

(4)海外売上高

当中間連結会計期間ではアフリカ、中南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパ地域に6,327台の日本製中古車と、ヨーロッパ地域に省電力装置を輸出し、売上高は30億20百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

2. 財政状態

(1)流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 11,502 百万円となり、前連結会計年度末 10,472 百万円と比較し 1,029 百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金の減少(646 百万円)があったものの、投資有価証券の売却による未収入金の増加(667 百万円)、たな卸資産の増加(590 百万円)があったためであります。

(2)固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 21,886 百万円となり、前連結会計年度末 22,507 百万円と比較し 620 百万円減少いたしました。

これは主に、繰延税金資産の増加(289 百万円)、差入保証金の増加(186 百万円)があったものの、子会社の取引先に対する貸付金に対する貸倒引当金の増加(1,026 百万円)があったためであります。

(3)流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 13,697 百万円となり、前連結会計年度末 18,099 百万円と比較し 4,402 百万円減少いたしました。

これは主に短期借入金の減少(4,635 百万円)、買掛金の減少(371 百万円)、前受工事代金の入金が増加したことによる前受金の増加(420 百万円)等によるものであります。

(4)固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は12,498百万円となり、前連結会計年度末6,338百万円と比較し6,159百万円増加いたしました。

これは主に長期借入金増加(6,107百万円)等によるものであります。

(5)資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は6,263百万円となり、前連結会計年度末7,586百万円と比較し1,322百万円減少いたしました。

これは主に中間純損失(1,203百万円)の計上に伴う利益剰余金の減少(1,311百万円)及び自己株式の取得による減少(133百万円)等によるものであります。

(6)キャッシュ・フロー

当中間連結会計年期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が7億2百万円(前年同期は5億56百万円の税金等調整前中間純利益)となったため、資金残高は前連結会計年度末より6億46百万円(15.6%)減少の35億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億31百万円となり、前年同期と比べ58百万円(79.4%)の増加となりました。

これは当連結中間会計期間においては税金等調整前中間純損失となりましたが、貸倒引当金繰入額や減損損失等の非現金支出費用が多かったこと、受取利息及び配当金の受取額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億48百万円となり、前年同期と比べ8億32百万円(116.1%)の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億48百万円となり、前年同期と比べ5億60百万円(42.8%)の減少となりました。

これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、国内景気は緩やかながらも引き続き回復に向うものと思われ、国内自動車販売市場におきましても、各メーカーの新車攻勢による効果もあり、大幅な伸びは期待できないものの底堅く推移するものと思われ。

このような環境下におきまして当社グループでは、従来にも増してグループ内での連携強化を図ると共に、継続的なM&A戦略による事業規模の拡大と、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成18年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は420億円(前年同期比14.4%増)、連結経常利益は18億円(同37.0%増)、連結当期純利益は8億円(同55.5%減)を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,348,119		3,505,990		4,152,846	
2 受取手形及び売掛金		1,518,314		1,913,265		2,291,641	
3 有価証券		7,619		170,621		60,375	
4 たな卸資産		2,706,151		3,339,516		2,748,527	
5 その他		1,707,174		2,612,723		1,233,868	
貸倒引当金		17,591		39,788		14,489	
流動資産合計		8,269,787	33.6	11,502,329	34.4	10,472,769	31.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,561,018		2,990,341		2,814,485	
(2) 機械装置 及び運搬具		842,066		344,278		242,312	
(3) 土地	2	4,132,905		4,065,487		4,130,717	
(4) その他		98,351	7,634,342	133,542	7,533,650	115,323	7,302,838
2 無形固定資産							
(1) 特許権				1,911,101		2,038,280	
(2) 商標権				1,875,737		1,979,282	
(3) 連結調整勘定		1,939,369		1,797,486		1,818,163	
(4) その他		207,808	2,147,177	812,656	6,396,982	894,476	6,730,203
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,939,569		6,118,605		6,238,850	
(2) 出資金		2,545,312					
(3) 差入保証金		475,980		785,759		598,761	
(4) その他		639,211		2,084,219		1,643,415	
貸倒引当金		9,540	6,590,534	1,032,521	7,956,063	6,521	8,474,505
固定資産合計		16,372,054	66.4	21,886,695	65.6	22,507,547	68.2
資産合計		24,641,841	100.0	33,389,024	100.0	32,980,317	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,178,439		2,082,519		2,454,290		
2	2	9,242,220		8,029,860		12,665,120		
3		971,507		277,270		222,203		
4		362,835		851,574		684,964		
5		146,382		169,512		154,192		
6		516		120		361		
7		1,983,908		2,286,926		1,918,814		
		14,885,808	60.4	13,697,782	41.0	18,099,946		54.9
流動負債合計								
固定負債								
1		744,000		300,000		300,000		
2	2	2,948,800		11,774,975		5,667,000		
3		486				420		
4		79,643		98,127		86,923		
5		120,274		93,513		115,400		
6		137,804		231,550		168,706		
		4,031,009	16.4	12,498,167	37.4	6,338,451		19.2
		18,916,818	76.8	26,195,950	78.4	24,438,397		74.1
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		220,518	0.9	929,372	2.8	955,887		2.9
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,020,200	8.2	2,242,200	6.7	2,242,200		6.8
資本剰余金								
資本剰余金		2,188,361	8.9	2,411,666	7.2	2,412,950		7.3
利益剰余金								
利益剰余金		1,307,071	5.3	1,581,617	4.8	2,892,874		8.8
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		54,794	0.2	211,689	0.6	88,259		0.3
自己株式								
自己株式		65,922	0.3	183,471	0.5	50,251		0.2
		5,504,504	22.3	6,263,702	18.8	7,586,031		23.0
		24,641,841	100.0	33,389,024	100.0	32,980,317		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,717,668	100.0	18,898,840	100.0	36,710,882	100.0			
売上原価		14,313,449	80.8	14,689,530	77.7	28,841,724	78.6			
売上総利益		3,404,218	19.2	4,209,310	22.3	7,869,157	21.4			
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		319,555		262,801		630,590				
2 役員報酬及び 給与・賞与		963,909		1,264,532		2,196,791				
3 退職給付費用		31,489		41,503		63,017				
4 役員退職慰労 引当金繰入額		2,658		12,227		9,938				
5 賞与引当金繰入額		103,526		113,813		109,354				
6 減価償却費		116,475		351,466		567,393				
7 賃借料		299,706		320,764		489,179				
8 貸倒引当金繰入額				4,039						
9 その他		987,744	2,825,067	15.9	1,168,890	3,540,040	18.8	2,258,963	6,325,227	17.2
営業利益		579,151	3.3	669,269	3.5	1,543,930	4.2			
営業外収益										
1 受取利息		14,325		16,282		29,548				
2 受取配当金		9,678		61,767		14,967				
3 投資有価証券 売却益		10,538		5,242		23,791				
4 出資金収益		6,797								
5 投資事業有限責任組 合等出資収益		-		1,020						
6 投資収益		8,065								
7 受取奨励金		416								
8 受取手数料		23,405								
9 持分法による 投資利益		509				1,048				
10 その他		38,628	112,365	0.6	86,542	170,856	1.0	70,711	140,067	0.4
営業外費用										
1 支払利息		64,753		55,810		111,803				
2 為替差損						58,300				
3 社債発行費		33,778				33,778				
4 たな卸資産廃却損		21,480		29,707		37,415				
5 持分法による 投資損失				5,818						
6 その他		41,336	161,349	0.9	35,752	127,087	0.7	127,768	369,067	1.0
経常利益		530,167	3.0	713,038	3.8	1,314,930	3.6			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1					24,781	
2 投資有価証券売却益		63,614		917,899		176,778	
3 持分変動益						1,267,465	
4 貸倒引当金戻入益		5,866				5,706	
5 その他		69,480	0.3	917,899	4.8	636,333	2,111,066
5.7							
特別損失							
1 固定資産売却損	2	148		377		19,793	
2 固定資産除却損	3	3,157		11,775		77,910	
3 減損損失	4			464,094			
4 投資有価証券売却損		18,640		7,372		24,846	
5 投資有価証券評価損		2,130		601,816		431,002	
6 役員退職慰労金		19,020				19,020	
7 貸倒引当金繰入額				1,026,000			
8 その他		43,097	0.2	222,041	2,333,478	127,101	699,675
1.9							
税金等調整前中間 (当期)純利益 (は税金等調整前 中間純損失)		556,550	3.1	702,540	3.7	2,726,320	7.4
法人税、住民税 及び事業税		355,261		882,421		939,047	
法人税等調整額		11,626	366,888	414,729	467,692	96,320	842,727
2.3							
少数株主利益		41,112	0.2	32,879	0.2	86,505	0.2
中間(当期)純利益 (は中間純損失)		148,548	0.8	1,203,112	6.4	1,797,087	4.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			706,625		2,412,950		706,625
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の権利 行使による増加高		1,278,000				1,500,000	
2 自己株式処分差益		203,736	1,481,736			206,325	1,706,325
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				1,283	1,283		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,188,361		2,411,666		2,412,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,240,200		2,892,874		1,240,200
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		148,548	148,548			1,797,087	1,797,087
利益剰余金減少高							
1 配当金		51,059		77,678		113,795	
2 役員賞与		30,618		30,465		30,618	
3 自己株式処分差損							144,413
4 中間純損失			81,678	1,203,112	1,311,256		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,307,071		1,581,617		2,892,874

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (損失)		556,550	702,540	2,726,320
2 減価償却費		369,424	552,899	1,074,799
3 減損損失			464,094	
4 連結調整勘定償却額		51,139	49,921	104,280
5 貸倒引当金の増加額(減少額)			1,029,757	17,397
6 退職給付引当金の減少額		163,319		163,386
7 役員退職慰労引当金の増加額		1,679	11,204	8,958
8 受取利息及び配当金		24,004	78,049	44,515
9 支払利息		64,753	55,810	111,803
10 為替差損(差益)		4,583	4,187	67,333
11 投資有価証券評価損		2,130	601,816	431,002
12 投資有価証券売却益		74,152	926,143	200,569
13 持分変動益				1,267,465
14 連結子会社株式売却益				633,133
15 売上債権の減少額(増加額)		83,760	457,881	680,363
16 たな卸資産の増加額		366,563	481,737	421,401
17 その他流動資産の増加額		25,322	314,983	340,259
18 仕入債務の増加額(減少額)		252,722	421,360	24,392
19 未払消費税等の増加額(減少額)		124,351	86,028	
20 その他流動負債の増加額		463,884	386,997	417,866
21 役員賞与の支払額		31,265	31,415	31,265
22 その他		56,635	76,519	275,334
小計		583,672	812,512	1,442,334
23 受取利息及び配当金の受取額		21,609	80,717	39,446
24 支払利息の支払額		65,422	54,447	106,560
25 法人税等の支払額		466,600	707,350	725,554
営業活動による キャッシュ・フロー		73,258	131,431	649,667

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		675,146	1,087,226	1,403,811
2 有形固定資産の売却による収入		47,175	93,086	1,007,628
3 無形固定資産の取得による支出		525	71,691	5,199,690
4 投資有価証券の取得による支出		1,326,568	1,263,322	3,956,323
5 投資有価証券の売却による収入		346,670	978,070	1,164,253
6 出資金の払込みによる支出		231,288		
7 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得収入		374,023		398,840
8 連結子会社株式の売却収入		60,450		784,943
9 貸付けの回収による収入		1,953,421	122,224	2,212,552
10 貸付けによる支出		1,260,387	215,328	2,080,116
11 敷金・保証金の取得による支出		16,185	86,722	160,195
12 敷金・保証金の払戻による収入		16,419	16,844	37,664
13 その他		4,822	34,860	561,324
投資活動による キャッシュ・フロー		716,763	1,548,924	6,632,928
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増額(純減額)		1,590,000	6,161,000	1,135,000
2 長期借入による収入		962,775	8,600,000	4,962,775
3 長期借入金の返済による支出		1,017,200	1,351,661	1,626,100
4 社債発行による収入		2,966,221		2,966,221
5 割賦未払金の支払による支出		277,109		1,112,116
6 少数株主の払込による収入				1,999,565
7 自己株式の売却による収入		324,531	6,351	346,443
8 自己株式の取得による支出		5,263	140,854	5,651
9 子会社による子会社自己株式の取得による支出			114,751	
10 配当金の支払額		51,031	77,678	113,795
11 少数株主への配当金の支払額		4,094	11,578	6,380
12 その他				33,829
財務活動による キャッシュ・フロー		1,308,828	748,826	8,512,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,583	4,187	67,333
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		669,907	664,478	2,461,535
現金及び現金同等物の期首残高		1,678,212	4,152,846	1,678,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			14,390	13,098
連結子会社の非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額			3,231	
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,348,119	3,505,990	4,152,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 株式会社オリックスレンタカー名阪 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社ホームダイレクト アイコーエポック株式会社 なお、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。 また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 J-net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社ホームダイレクト アイコーエポック株式会社 フェイスオン株式会社 セイシンワークス株式会社 株式会社シー・イー・エス エルシーアイ株式会社 VTインターナショナル株式会社 エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。 VTインターナショナル株式会社は平成17年7月20日に新設により、連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクト、アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社、株式会社シー・イー・エスであります。 株式会社オリックスレンタカー名阪は平成16年11月1日に商号をJ-net レンタリース株式会社に変更しております。 アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に 出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社となっております。 フェイスオン株式会社は平成16年9月3日に設立いたしました。 エアグロウス有限会社は、平成16年9月15日に 出資持分の全部を取得したことにより子会社となりました。また、エアグロウス有限会社は、平成17年1月14日に組織変更によりセイシンワークス株式会社となっております。 株式会社シー・イー・エスは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユニバーサルツアーズ 株式会社ネット・ソリューションズ 株式会社シー・イー・エス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 E-エスコ株式会社</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ユナイテッドレントリーズ株式会社</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエスニュー スチールホームズインターナシ ョナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 非連結子会社（株式会社ユニ バーサルツアーズ、株式会社ネ ット・ソリューションズ、株式 会社シー・イー・エス他 2 社） についてはそれぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持 分法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任 組合等に対する出資のうち、 出資割合が100分の20以上100 分の50以下である投資事業有 限責任組合等が 3 ファンドあ りますが、連結会社は当該投 資事業有限責任組合等の業務 執行に全く関与することがで きず、実質的に重要な影響を 与えることができないと認め られるため、当該投資事業有 限責任組合等は関連会社とし て取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致いたし ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD J - ウィングレンタリース株 式会社 アップルオートネットワーク 株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社（E - エスコ株 式会社）及び持分法非適用関連 会社（PREMIER AUTO LINES PTE LTD、J - ウィングレンタリース 株式会社他 1 社）については それぞれ中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除 外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持 分法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任 組合等に対する出資のうち、 出資割合が100分の20以上100 分の50以下である投資事業有 限責任組合等が 4 ファンドあ りますが、連結会社は当該投 資事業有限責任組合等の業務 執行に全く関与することがで きず、実質的に重要な影響を 与えることができないと認め られるため、当該投資事業有 限責任組合等は関連会社とし て取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は1社であり（エルシーアイ株 式会社、決算日9月30日）、連 結子会社の決算日現在の財務 諸表を調整して使用しており ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD</p> <p>(3) 非連結子会社（ユナイテッド レンタリース株式会社）及び持 分法非適用関連会社（PREMIER AUTO LINES PTE LTD）につい てはそれぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から 除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、当該会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しており ます。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持 分法の適用に関する取扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度末日と 連結決算日は一致いたしており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合等及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,846,076千円であります。また、前中間連結会計期間まで営業外収益の「出資金収益」として表示しておりました持分相当額の差額は当中間連結会計期間より「投資事業有限責任組合等出資収益」として表示しております。前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として表示しておりました当該出資にかかる支出額165,828千円につきましては「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び 販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 製品</p> <hr/> <p>e 原材料</p> <hr/> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>また、株式会社オリック スレンタカー名阪の保有す るレンタカー車両について は、定額法を採用しており ます。</p>	<p>デリバティブ</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び 販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 移動平均法による原価法</p> <p>e 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>また、J-netレンタリー ス株式会社の保有するレン タカー車両については、定 額法を採用しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより経常利 益は9,619千円増加し、税金等調 整前中間純損失は454,475千円増 加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控 除しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販 売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品</p> <hr/> <p>e 原材料</p> <hr/> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>また、J-netレンタリー ス株式会社の保有するレン タカー車両については、定 額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、株式会社オリックスレンタカー名阪、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間において計上額はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-netレンタリース株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにおいてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ価値の変 動については僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっ ております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間連結会計期間705,327千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間3,797千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間53,741千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けの回収による収入」(前中間連結会計期間9,985千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」(前中間連結会計期間7,074千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「出資金」は当中間連結会計期間において総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は1,400千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,572千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の減少額」は420千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(減少額)」(前中間連結会計期間5,831千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,936千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,936千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,323千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,136,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,779千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,661千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 135,780千円	建物 56,206千円	建物 130,963千円
土地 866,722千円	土地 326,657千円	土地 866,722千円
投資有価証券 73,694千円	投資有価証券 - 千円	投資有価証券 - 千円
計 1,076,197千円	計 382,864千円	計 997,686千円
以上は短期借入金2,900,000千円及び長期借入金397,400千円(1年以内返済予定分103,600千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金1,000,000千円及び長期借入金2,578,800千円(1年以内返済予定分475,600千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金1,900,000千円及び長期借入金650,600千円(1年以内返済予定分143,600千円を含む)の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 4,067千円 貸貸用資産 20,714千円 計 24,781千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両 48千円 その他 (工具器具備品) 99千円 計 148千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 377千円 計 377千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両 48千円 土地 19,560千円 その他 (工具器具備品) 184千円 計 19,793千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,390千円 車両 46千円 その他 (工具器具備品他) 1,721千円 計 3,157千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,633千円 機械装置及び運搬具 652千円 その他 (工具器具備品他) 489千円 計 11,775千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,621千円 構築物 1,910千円 車両 46千円 営業権 1,791千円 商標権 6,166千円 ソフトウェア 59,842千円 その他 (工具器具備品他) 1,532千円 計 77,910千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																											
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 434 986 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋 市中区 名古屋 市西区</td> <td>土地 建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県 鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>建物 器具備品、 ソフトウェア 電話加入権等</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームダイレクト</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、(株)ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="600 1514 986 1756"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋 市中区 名古屋 市西区	土地 建物 構築物等	遊休資産	福井県 鯖江市	土地	事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品、 ソフトウェア 電話加入権等	(株)ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094	4
用途	場所	種類																											
賃貸用資産	名古屋 市中区 名古屋 市西区	土地 建物 構築物等																											
遊休資産	福井県 鯖江市	土地																											
事業用資産	埼玉県 八潮市	建物 器具備品、 ソフトウェア 電話加入権等																											
(株)ホームダイレクト		連結調整勘定																											
種類	金額																												
土地	297,909																												
連結調整勘定	107,414																												
建物及び構築物	17,501																												
その他	41,269																												
合計	464,094																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,348,119千円 現金及び 現金同等物 2,348,119千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,505,990千円 現金及び 現金同等物 3,505,990千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 現金及び 預金勘定 4,152,846千円 現金及び 現金同等物 4,152,846千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額(転貸リー ス取引を除く)	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>99,911</td> <td>73,372</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>46,410</td> <td>36,425</td> <td>9,984</td> </tr> <tr> <td>(ソフト ウエア)</td> <td>8,402</td> <td>3,967</td> <td>4,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,724</td> <td>113,766</td> <td>40,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>23,579千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,957千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538	その他 (工具器 具備品)	46,410	36,425	9,984	(ソフト ウエア)	8,402	3,967	4,434	合計	154,724	113,766	40,957	一年内	23,579千円	一年超	17,378千円	合計	40,957千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置 及び 運搬 具</td> <td>1,086,340</td> <td>298,776</td> <td></td> <td>787,564</td> </tr> <tr> <td>その 他 (工具 器具 備品)</td> <td>72,453</td> <td>14,081</td> <td>18,535</td> <td>39,836</td> </tr> <tr> <td>(ソフト ウエア)</td> <td>26,728</td> <td>11,431</td> <td></td> <td>15,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,522</td> <td>324,290</td> <td>18,535</td> <td>842,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、前連結会計 年度まで、支払利子込み法により算定し ておりましたが、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が高まったことにより重要 性が増したため、当中間連結会計期間よ り、支払利息相当額を控除した方法によ り算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>349,478千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>(5,835千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>547,352千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(17,414千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(23,249千円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>15,923千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械 装置 及び 運搬 具	1,086,340	298,776		787,564	その 他 (工具 器具 備品)	72,453	14,081	18,535	39,836	(ソフト ウエア)	26,728	11,431		15,296	合計	1,185,522	324,290	18,535	842,697	一年内	349,478千円	一年超	(5,835千円)	一年超	547,352千円		(17,414千円)	合計	896,831千円		(23,249千円)	リース資産減損勘定中間期末残高	15,923千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>790,331</td> <td>182,936</td> <td>607,395</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>87,612</td> <td>42,933</td> <td>44,678</td> </tr> <tr> <td>(ソフト ウエア)</td> <td>19,742</td> <td>5,746</td> <td>13,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,685</td> <td>231,616</td> <td>666,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>267,542千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>398,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,069千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	790,331	182,936	607,395	その他 (工具器 具備品)	87,612	42,933	44,678	(ソフト ウエア)	19,742	5,746	13,996	合計	897,685	231,616	666,069	一年内	267,542千円	一年超	398,526千円	合計	666,069千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																										
機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538																																																																																										
その他 (工具器 具備品)	46,410	36,425	9,984																																																																																										
(ソフト ウエア)	8,402	3,967	4,434																																																																																										
合計	154,724	113,766	40,957																																																																																										
一年内	23,579千円																																																																																												
一年超	17,378千円																																																																																												
合計	40,957千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械 装置 及び 運搬 具	1,086,340	298,776		787,564																																																																																									
その 他 (工具 器具 備品)	72,453	14,081	18,535	39,836																																																																																									
(ソフト ウエア)	26,728	11,431		15,296																																																																																									
合計	1,185,522	324,290	18,535	842,697																																																																																									
一年内	349,478千円																																																																																												
一年超	(5,835千円)																																																																																												
一年超	547,352千円																																																																																												
	(17,414千円)																																																																																												
合計	896,831千円																																																																																												
	(23,249千円)																																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高	15,923千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
機械装置 及び 運搬具	790,331	182,936	607,395																																																																																										
その他 (工具器 具備品)	87,612	42,933	44,678																																																																																										
(ソフト ウエア)	19,742	5,746	13,996																																																																																										
合計	897,685	231,616	666,069																																																																																										
一年内	267,542千円																																																																																												
一年超	398,526千円																																																																																												
合計	666,069千円																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,778千円	減価償却費相当額	14,778千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (転貸リース取引を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,816千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,419千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,535千円</td> </tr> </table>	支払リース料	190,816千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,612千円	減価償却費相当額	168,667千円	支払利息相当額	7,419千円	減損損失	18,535千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,826千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,826千円	減価償却費相当額	132,826千円
支払リース料	14,778千円																			
減価償却費相当額	14,778千円																			
支払リース料	190,816千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	2,612千円																			
減価償却費相当額	168,667千円																			
支払利息相当額	7,419千円																			
減損損失	18,535千円																			
支払リース料	132,826千円																			
減価償却費相当額	132,826千円																			
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>																		
<p>貸主側 _____</p>	<p>貸主側(すべて転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>51,081千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>153,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,409千円</td> </tr> </table>	一年内	51,081千円	一年超	153,327千円	合計	204,409千円	<p>貸主側 _____</p>												
一年内	51,081千円																			
一年超	153,327千円																			
合計	204,409千円																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 _____</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>215,147千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(57,613千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>297,191千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(175,674千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,338千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(233,287千円)</td> </tr> </table>	一年内	215,147千円		(57,613千円)	一年超	297,191千円		(175,674千円)	合計	512,338千円		(233,287千円)	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>177,921千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>134,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,526千円</td> </tr> </table>	一年内	177,921千円	一年超	134,605千円	合計	312,526千円
一年内	215,147千円																			
	(57,613千円)																			
一年超	297,191千円																			
	(175,674千円)																			
合計	512,338千円																			
	(233,287千円)																			
一年内	177,921千円																			
一年超	134,605千円																			
合計	312,526千円																			
	<p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p>																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,257,386	1,327,532	70,145
(2) 債券			
社債	52,665	52,595	69
(3) その他	97,122	92,476	4,646
合計	1,407,174	1,472,604	65,429

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は2,130千円であります。
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,268,127
非上場債券	169,920

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,186,890	1,542,542	355,651
(2) 債券			
社債	52,165	51,609	556
(3) その他	131,854	129,720	2,134
合計	1,370,910	1,723,871	352,961

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は34,612千円であります。
 なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	461,658
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合等及びそれに類する組合への出資	3,846,076

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	830,158	972,485	142,327
(2) 債券			
社債	52,165	51,899	266
(3) その他	107,651	98,939	8,711
合計	989,975	1,123,324	133,349

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は335,523千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,024,212
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合等及びそれに類する組合への出資	3,993,600

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買 建(米ドル)	586,854	506,220	80,634

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・・先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,810,004	1,713,236	135,926	58,500	17,717,668	-	17,717,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	25,049	13,714	-	39,563	(39,563)	-
計	15,810,804	1,738,286	149,640	58,500	17,757,232	(39,563)	17,717,668
営業費用	14,930,379	1,959,300	92,870	68,593	17,051,143	87,373	17,138,517
営業利益(又は営業損失)	880,425	221,013	56,770	10,093	706,088	(126,937)	579,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,616千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,617,720	766,379	149,339	1,166,464	198,936	18,898,840	-	18,898,840
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,288	64,770	17,968	-	7,347	92,374	(92,374)	-
計	16,620,008	831,149	167,307	1,166,464	206,284	18,991,215	(92,374)	18,898,840
営業費用	15,730,851	1,019,512	94,020	922,708	486,357	18,253,451	(23,880)	18,229,570
営業利益 (又は営業損失)	889,156	188,363	73,287	243,755	280,072	737,764	(68,494)	669,269

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は205,717千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 環境関連事業は、前連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行っている事業であります。

5 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間会計期間の営業費用は不動産賃貸事業が511千円、住宅関連事業が9,108千円減少し、営業利益は(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	31,421,600	3,385,248	278,813	1,292,119	333,099	36,710,882	-	36,710,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,452	161,195	29,698	-	14,218	206,565	(206,565)	-
計	31,423,053	3,546,444	308,512	1,292,119	347,318	36,917,448	(206,565)	36,710,882
営業費用	29,875,388	3,883,910	179,615	759,589	439,681	35,138,184	28,767	35,166,952
営業利益 (は営業損失)	1,547,664	337,466	128,897	532,530	92,363	1,779,263	(235,333)	1,543,930

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は436,670千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 環境関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行なっている事業であり当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,353,974	600,103	413,976	77,754	21,936	2,467,744
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	17,717,668
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	3.4	2.4	0.4	0.1	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,584,738	662,102	471,647	267,148	34,948	3,020,586
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	18,898,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	3.5	2.5	1.4	0.2	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	3,057,885	1,195,689	845,040	242,413	51,432	5,392,461
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	36,710,882
連結売上高に占める海外売上高 の割合（％）	8.3	3.3	2.3	0.7	0.1	14.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 876円97銭	1株当たり純資産額 194円57銭	1株当たり純資産額 233円44銭
1株当たり中間純利益 26円66銭	1株当たり中間純損失 37円23銭	1株当たり当期純利益 59円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26円04銭	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 175円39銭 1株当たり中間純利益 5円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円08銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57円62銭</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 103円26銭 1株当たり当期純利益 23円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (は中間純損失)(千円)	148,548	1,203,112	1,797,087
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			30,465
普通株式に係る中間(当期)純利益 (は中間純損失)(千円)	148,548	1,203,112	1,766,621
普通株式の期中平均株式数(株)	5,571,126	32,317,394	29,841,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
連結子会社の潜在株式による調整額			1,750
中間(当期)純利益調整額(千円)			1,750
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
自己株式取得方式による ストックオプション			140,677
新株予約権	272,717		648,117
普通株式増加数(株)			788,794
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第210条ノ2第 2項の規定に基づくス tockオプション 36,000株 商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプシ ョン 500,000株	旧商法第210条ノ2第 2項の規定に基づくス tockオプション 90,000株 商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプシ ョン 平成16年6月25日定時 株主総会決議 2,500,000株 平成17年6月28日定時 株主総会決議 106,500株	